り災証明申請書の記入上の留意点

- 1申請者は、申請時に本人であることが確認できるものを提示し、「申請者」欄に住所・氏名・電話番号を記入してください。避難所等での生活のため連絡先が異なる場合は、現在の居所・電話番号も記入してください。
- 2代理人の場合は、申請時に代理人本人であることが確認できるものと委任状を提出してください。代理人が法人である場合には、法人の場合は代表者の職・氏名をご記入の上、ご担当者の方は社員証などをご持参ください。 ただし、代理人が住家等の関係者の配偶者、同居の親族である場合においては、委任状は不要です。
- 3「被災住家の世帯構成員」欄には、り災証明書において必要な方の氏名をご記入ください。基本的に、住家の被害のり災証明書に関しては世帯主に対して交付いたしますので、保険等の請求で別名義をご希望の場合には、この欄に必要な方の氏名をご記入ください。また、世帯主だけで良い場合には、その他の方はご記入不要です。
- 4「被災住家の所在地」欄には、被害のあった建物の住所(登記の地番ではありません。)を記入してください。また、アパートなどの建物名称等も記入してください。
- 5 「り災原因」欄には、り災又はり災したと思われる日付及び理由について、 次の 例示ように記入してください。 次の例示のように記入してください。
 - 例1 「令和〇〇年〇〇月〇〇日の地震」による
 - 例2 「令和〇〇年〇〇月〇〇日の台風第〇〇号(豪雨)」による
 - 例3 「令和〇〇年〇〇月〇〇日の台風第〇〇号(暴風)」による
- 6 「自己判定調査同意欄」には、自己判定調査を希望する場合は記入してください。 ※自己判定調査
 - ・自己判定調査では、被害箇所を撮影した写真等による確認をもって調査に代える ため、現地調査は行いません。
 - ・自己判定調査で交付できるり災証明書は、住家の被害の程度が「一部損壊(建物 全体に占める損害割合が10%未満)」に該当する場合のみとなります。